

# 四半期報告書

(第5期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

コーエーテクモホールディングス株式会社  
(E22460)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	コーエーテクモホールディングス株式会社
【英訳名】	TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	5,861	6,499	34,639
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△509	1,669	8,835
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失(△) (百万円)	△488	938	5,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,167	479	12,395
純資産額 (百万円)	65,922	79,254	81,623
総資産額 (百万円)	71,559	85,049	95,010
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△5.64	10.81	65.23
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	10.78	65.18
自己資本比率 (%)	92.1	93.1	85.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移し、生産や輸出に持ち直しの動きがみられるほか、企業の業況判断も改善されるなど、緩やかに回復しつつあります。

ゲーム業界におきましては、市場全体としては依然成長が続いております。なかでもオンラインゲームコンテンツ市場の伸びは目覚しく、ネイティブアプリを中心としたゲームアプリ市場が急成長いたしました。また、スマートフォン向けプラットフォームの多様化やクラウドゲームの登場など、市場環境は急速な変化を遂げております。家庭用ゲーム市場におきましても、ダウンロード販売の伸長、「フリー・トゥ・プレイ（基本プレイ無料のアイテム課金方式）」の増加など、ビジネスモデルに広がりが見られます。

このような経営環境下において、当社グループでは今期の経営方針「IPの創造と展開」に向け、各種施策に取り組んでおります。新規IPとしてリリースした「討鬼伝」は、競争が激しいゲームジャンルで大ヒットを記録いたしました。「信長の野望」30周年の記念作品として「信長の野望・創造」の開発に着手したほか、「下天の華」初のオンリーイベント開催、13年ぶりとなるアーケードゲームの供給再開決定など、既存IPの積極的な展開も推進いたしました。また、為替や株式相場の好転により、有価証券関連損益も大きく改善しております。これらにより、当社グループの当第1四半期業績は、売上高64億99百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益44百万円（同79.8%増）、経常利益16億69百万円（前年同四半期は経常損失5億9百万円）、四半期純利益9億38百万円（前年同四半期は四半期純損失4億88百万円）と、増収増益を達成し黒字転換いたしました。なお、経常利益、四半期純利益につきましては、第1四半期連結累計期間としては経営統合以来、最高の業績となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

#### ゲームソフト事業

完全新作ハンティングアクション「討鬼伝」（PSVita、PSP用）を国内外で発売し、26万本を販売するなど好調な滑り出しとなりました。ガスト20周年記念タイトル「エスカ&ロージーのアトリエ ～黄昏の空の錬金術士～」(PS3用)、「Winning Post」シリーズの最新作「Winning Post 7 2013」（PSVita用）につきましても、大変好評を博しました。「信長の野望」30周年事業においては、各種タイアップ企画などを実施しております。

新作タイトルに加え、旧作のリピート出荷やダウンロードコンテンツ販売が引き続き好調に推移したことなどから、ゲームソフト事業の売上高は41億64百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は1億65百万円（同113.9%増）となり、増収増益を達成しております。

#### オンライン・モバイル事業

ソーシャルゲーム事業においては、LINE社の運営するゲームサービス「LINE GAME」にパズルゲーム「LINE でろーん」、「Yahoo! Mobage」に「AKB48の野望」の配信を開始いたしました。「100万人の三國志」など主カタイトルも、安定した売上を続けております。海外では、台湾で人気を博した「のぶニャがの野望」を中国でもサービスインし、好調な立ち上がりとなっております。また、台湾・香港・マカオで「100万人の信長の野望」をはじめとするスマートフォン版3タイトルの提供を決定するなど、アジア市場への展開強化を進めてまいりました。

オンラインゲーム事業においては、各タイトルとも底堅く推移いたしました。

これらの結果、ソーシャルゲームとオンラインゲームを合わせた総累計会員数は、国内外を合わせて2,400万人を突破しており、オンライン・モバイル事業の売上高は14億2百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は1億96百万円（同23.7%減）となりました。

## メディア・ライツ事業

イベント事業においては、「下天の華 ～蛍見の宴～」を開催し、多くのお客様にお楽しみいただきました。「下天の華」につきましては、コミカライズの実施に加え、続編の開発も決定しており、今後とも積極的にIPの展開を行なっております。

以上の結果により、メディア・ライツ事業の売上高は2億10百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント損失は73百万円（前年同四半期はセグメント損失73百万円）となりました。

## S P事業

パチスロ機「戦国無双2」をはじめ、合計5機種をリリースいたしました。液晶ソフト受託開発が順調に推移したことにより、増収増益となりました。受託開発のみならず、パチンコ・パチスロ機への著作権許諾においても、積極的に実施しております。

以上の結果により、S P事業の売上高は3億36百万円（前年同四半期比26.5%増）、セグメント利益は98百万円（同7.6%増）となりました。

## アミューズメント施設運営事業

積極的なゲーム機導入により、既存店売上高については堅調に推移いたしました。不採算店舗の退店により一時的な費用が発生しております。

以上の結果により、アミューズメント施設運営事業の売上高は4億20百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント利益19百万円）となりました。

## その他事業

その他事業の売上高は97百万円（前年同四半期比39.1%増）、セグメント利益19百万円（同444.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して99億61百万円減少し850億49百万円となりました。これは主に、投資有価証券が19億41百万円増加した一方で、現金及び預金が59億8百万円、売掛金が52億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### ②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して75億92百万円減少し57億94百万円となりました。これは主に、買掛金が32億50百万円、未払法人税等が21億44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### ③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して23億68百万円減少し792億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金が19億29百万円、その他有価証券評価差額金が9億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,769,479	89,769,479	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	89,769,479	89,769,479	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	89,769,479	—	15,000	—	56,766

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,946,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 86,310,000	863,100	—
単元未満株式	普通株式 513,379	—	—
発行済株式総数	89,769,479	—	—
総株主の議決権	—	863,100	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) コーエーテクモホールデ ィングス株式会社	神奈川県横浜市港北区箕 輪町一丁目18番12号	2,946,100	—	2,946,100	3.28
計	—	2,946,100	—	2,946,100	3.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,851	7,943
受取手形及び売掛金	9,302	4,088
有価証券	3,818	3,031
商品及び製品	303	186
仕掛品	143	263
原材料及び貯蔵品	107	92
繰延税金資産	923	618
その他	2,997	3,055
貸倒引当金	△32	△13
流動資産合計	31,416	19,267
固定資産		
有形固定資産	14,200	14,325
無形固定資産		
のれん	2,333	1,981
その他	388	354
無形固定資産合計	2,722	2,335
投資その他の資産		
投資有価証券	45,339	47,280
更生債権等	5	4
敷金及び保証金	669	674
繰延税金資産	493	1,018
その他	169	147
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	46,671	49,121
固定資産合計	63,594	65,782
資産合計	95,010	85,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052	802
未払金	2,032	1,166
未払法人税等	2,465	321
賞与引当金	733	333
役員賞与引当金	91	28
返品調整引当金	41	31
売上値引引当金	314	202
ポイント引当金	12	11
その他	2,560	1,811
流動負債合計	12,303	4,708
固定負債		
退職給付引当金	559	568
繰延税金負債	41	32
その他	482	485
固定負債合計	1,084	1,086
負債合計	13,387	5,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,699	25,699
利益剰余金	43,978	42,049
自己株式	△2,285	△2,269
株主資本合計	82,392	80,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,073	1,127
土地再評価差額金	△3,100	△3,100
為替換算調整勘定	207	694
その他の包括利益累計額合計	△820	△1,279
新株予約権	50	55
純資産合計	81,623	79,254
負債純資産合計	95,010	85,049

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,861	6,499
売上原価	4,321	4,208
売上総利益	1,540	2,290
販売費及び一般管理費	1,515	2,246
営業利益	24	44
営業外収益		
受取利息	468	471
受取配当金	84	217
投資有価証券売却益	32	1,237
その他	54	75
営業外収益合計	639	2,001
営業外費用		
有価証券評価損	435	332
有価証券償還損	569	—
為替差損	155	43
その他	12	0
営業外費用合計	1,173	376
経常利益又は経常損失(△)	△509	1,669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△509	1,669
法人税、住民税及び事業税	174	403
法人税等調整額	△195	327
法人税等合計	△20	730
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△488	938
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△488	938

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△488	938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,502	△946
為替換算調整勘定	△176	487
その他の包括利益合計	△1,679	△458
四半期包括利益	△2,167	479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,167	479

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第1四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	227百万円	212百万円
のれんの償却額	351	351

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,423	27	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,865	33	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ゲームソフト	オンライン・ モバイル	メディア・ ライセンス	S P	アミューズメント 施設運営	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,693	1,228	190	266	425	5,804	57	5,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	35	—	—	—	83	12	96
計	3,741	1,264	190	266	425	5,887	70	5,958
セグメント利益 又は損失 (△)	77	257	△73	91	19	372	3	376

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	372
「その他」の区分の利益	3
のれんの償却額	△351
四半期連結損益計算書の営業利益	24

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ゲームソフト	オンライン・ モバイル	メディア・ ライツ	S P	アミューズメント 施設運営	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,127	1,331	209	336	420	6,424	74	6,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37	70	0	—	—	108	23	132
計	4,164	1,402	210	336	420	6,533	97	6,631
セグメント利益 又は損失(△)	165	196	△73	98	△10	376	19	395

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	376
「その他」の区分の利益	19
のれんの償却額	△351
四半期連結損益計算書の営業利益	44

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、各報告セグメントの業績をより適正に評価管理するために、管理会計上費用に係る一部基準の変更を行っております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の基準により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円64銭	10円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△488	938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△488	938
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,715	86,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	10円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

コーエーテックモホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷地 嘉紀	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーエーテックモホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーエーテックモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【会社名】	コーエーテクモホールディングス株式会社
【英訳名】	TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 襟川 陽一 及び最高財務責任者 専務執行役員CFO 浅野 健二郎は、当社の第5期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。